

さいたま市長10月臨時記者会見

平成24年10月1日(月曜日)

午後6時15分開会

○ 進 行 大変お待たせをいたしました。ただいまから地下鉄7号線延伸の今後の方向性についての市長臨時記者会見を始めさせていただきます。

質疑につきましては、説明後にまとめて時間を設けますので、よろしくお願ひしたいと思います。

なお、会見時間につきましては、質疑を含めましておおむね18時45分までということをお願いをしたいと思います。

それでは、清水市長、発表のほうよろしくお願ひいたします。

○ 市 長 報道関係者の皆様方には、臨時記者会見にお集まりをいただきまして、まことにありがとうございます。

本日、私は9月定例会におきまして地下鉄7号線の延伸に関し、方向性判断の決意を申し上げました。私は、地域の思いと軌跡、専門家の皆様による客観的かつ真摯な分析、今回、用意できた数多くの方策、手を携えてくださる多くの方々のご存在などを心に深く刻みながら、延伸を実現するために、これまでの「検討」段階から地域の成長・発展のための具体的な「行動」に移行するという判断をいたしました。このことについて、経緯を含めて説明をしたいと思います。

まず、地下鉄7号線延伸に関する検討経緯ではありますが、ご案内のように地下鉄7号線は2000年、平成12年の運輸政策審議会の答申第18号で国の計画に位置づけられました。答申内容は、浦和美園から岩槻、そして蓮田までということでありましたけれども、まずは先行整備区間ということで、浦和美園から岩槻までということを目標にこれまで進めてまいりました。

地域の期待が大変大きな事業であることから、この延伸をしあわせ倍増プラン2009に位置づけまして、平成24年度の事業着手という目標も設定し、私たちは進めてまいりました。

昨年度は、これまでの調査の取りまとめを行いました。地下鉄7号線延伸検討委員会を開催しましたが、その検討結果につきましては既に発表さ

せていただきましたとおり嬉しいものでございました。一方で、開発・まちづくりなどの方策を展開することで、このプロジェクトの評価を高めることは可能であるというようなことが示されました。そこで、直ちに全庁的な検討体制として地下鉄7号線延伸実現方策検討会というものを4月に設置をし、方策、また行程表の検討に着手をいたしました。

次に、この地下鉄7号線延伸実現方策検討会による検討及び成果についてお話をしたいと思います。方策検討会では、単に延伸の実現という視点にとどまらず、広く地域の成長・発展に資する方策も追求をいたしました。会議の出席者のみならず、職員全体からも広く案を募りまして、さらには県や、あるいは国からもアイデアをいただきました。

また、市議会の特別委員会からの提言も反映し、その成果としてまとめたものが、浦和美園～岩槻地域成長・発展プランでございます。このプランに位置づけました各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の増加を図って、地域の成長・発展をさせることによりまして、地下鉄7号線の延伸プロジェクトの評価を高め、その実現につなげていきたいというふうに考えております。

また、浦和美園～岩槻地域の成長・発展の実現は、さいたま市全体の価値を高めるものと確信をいたしております。

次に、方向性の判断に際して考慮した事項についてお話をしたいと思いますが、大きくは4点ございます。1つは、地下鉄7号線延伸検討委員会の報告書、そして2点目としては市民等のご意見、そして3つ目が延伸実現に資する方策と行程表、そして関係機関との協議・調整ということから総合的に判断をさせていただいたわけです。

特に市民等のご意見につきましては、ちょうど地下鉄7号線延伸検討委員会の結果報告会を市内各区で、幾つかの区で報告会をさせていただきました際に、市民の皆さんから延伸に対する強い要望を受けたところでもあります。

また、9月19日には市民、それから経済界、スポーツ界など分野と地域の枠を超えた期成会というものが設立をされました。7号線の計画から半世紀近くの時を経ても、なお、オールさいたま市としての活動を拡大、推進する市民の力というものを改めて感じるとともに、市長としても大変

誇りに思うとともに、設立に関わられた皆さんの熱い思いをしっかりと受けとめてまいりたいというふうに考えました。

以上の4つのことを総合的に勘案して判断をさせていただきました。

次に、判断についてご説明をしたいと思います。

まず、延伸の意義と、その地域の可能性について触れさせていただきたいと思います。7号線は、災害時の代替交通機能として都市の防災性を高める安心安全の向上、また高齢化時代の市民の脚として新たな時代の要請にこたえる大変大きな意義を有しており、その必要性はますます高まってきております。さらに、首都圏の交通網の強化、県民、首都圏全体にも意義あるものであります。

また、総合特区効果の波及が期待される浦和美園地区、歴史と文化に彩られました岩槻駅周辺地区は、類いまれな魅力を持ち、鉄道各路線や東北自動車道など、交通アクセスの利便性も高く、成長・発展の可能性を有している。この地域の成長・発展は、本市の新たなイメージの創造をリードし、さらに個性の異なる2つのまちをつなぎ、相乗効果を発揮することは、合併して誕生したさいたま市の絆をより強くし、市の一体感をはぐくむものでございます。

そこで、私はこれまで述べてきました経緯、そして4つの考慮すべき事項、延伸の意義と地域の可能性を踏まえ、新たな一步を踏み出すことにいたしました。私の判断は、延伸については、これまでの「検討」という段階から、地域の成長・発展をなし遂げるための「実行」の段階に移行するというものであります。この判断を新たなスタートラインとして、今後は成長・発展プランに位置づけたあらゆる分野の43の方策を全力で推進をしてまいります。

まず、直ちに実行する方策として、地域の魅力を発信するウェブサイトの構築、企業向けまちづくりの見学会などのプロデュース戦略をはじめとし、浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行なども実施をしていく考えであります。これは、延伸を待たずに、東京都心部と岩槻とを結び、地域の連携というものを進展し、にぎわいや需要創出に寄与するとともに、実態の把握にも大いに役立つものであるというふうに考えております。

また、私は浦和美園地区周辺には、教育、スポーツ機関、商業・業務な

どの施設誘致も実現する考えでございます。誘致の成功が地区の魅力創出と人口定着の大きな鍵を握ります。そこで、早速、土地活用を促進するためのインセンティブ、柔軟な土地利用の見直しの検討などにも着手をいたします。

次に、方策の進行管理と達成目標についてでございます。事業着手に向けまして、方策の徹底した進行管理を行い、プロジェクトの評価も継続的に確認をし、地下鉄7号線の延伸については、おおむね5年後を目標にしていきたいと思いますと考えております。このころには、浦和美園駅周辺の土地区画整理事業による基盤整備・造成ができ上がりまして、総合特区の効果が発現をし、保留地の処分なども進み、方策の展開による効果も含めて人口の定着が進むものと見込んでおります。

成長の目標として、想定ではありますが、浦和美園地区におきまして定住人口約4,000人超の増、増加ということであります。そして、交流人口につきましては、商業業務施設、来訪者が1日当たり8,000人の増、それから従業者数1,000人の増、そして教育施設、学生が1,000人の増と。それから、イベント開催として年間約3万人の増。そして、スポーツ振興、特にサッカーでありますけれども、サッカーの観客の回復を、昨年度はですね、(1試合当たり)2.9万人が平均でありましたが、これを4.2万人に回復をさせようというところでございます。

また、岩槻地区につきましては、交流人口の増、(年間)約10万人というふうに考えておりまして、7万人超の観光拠点施設、そしてイベント開催により約3万人の増を考えていきたいと思っております。

そして、浦和美園から岩槻間、地域の連携の進展、公共交通利用促進による移動量の増加を図っていこうと考えております。

また、大型事業について、広く市民の理解を得るためにも、採算性等を丁寧に確認をしてまいりたいと考えております。

次に、新たな推進体制ということについてであります。私が先頭に立って全庁体制であります成長・発展推進会議においてプランを推進し、着実な進行管理を行います。また、地下鉄7号線延伸対策課の組織改正・拡充や市、県、国、鉄道事業者による新たな連携組織を設置し、強力で方策を推し進めてまいりたいと考えております。

延伸の実現には越えるべきハードルがございます。このハードルを越えるために、市だけではなく、政治、行政、地元など全ての人々と手を携えて進めていく必要があります。力強い声をいただいた議会や期成会、また市民、埼玉県、国や鉄道事業者など関係機関の全ての人々が手を携えて、地域を育てる、鉄道を育てると同じ思いを持って行動をしていきたいと考えております。浦和美園から岩槻地域の成長・発展、延伸実現という本市の新しい未来を切り拓いてまいりたいと思います。

報道関係者の皆様にも、今後も当地域の魅力発信の面で、ぜひご協力をいただきますようお願いを申し上げまして、私からの説明を終了させていただきます。

以上です。

- 進 行 ありがとうございました。
 それでは、質疑に移らせていただきます。なお、本日は、地下鉄7号線延伸に関する質問のみということでよろしくお願ひしたいと思ひます。
 では、よろしくお願ひいたします。
- 読売新聞 読売新聞です。
 確認なんですけど、43の方策を実行した上で、5年後にそのB/Cが1を超えなかったりですとか、採算性が30年を切らないといった場合には、この推進をやめるという選択肢も現時点では残っているという考えでよろしいんでしょうか。
- 市 長 基本的には5年後を目標としておりますが、先ほど言ひました目標値を達成するために、しっかりと努力を続けていくということでございまして、そのB/C、1あるいは採算性30年というのは1つのめどになってくると思ひますけれども、基本的にはこの事業化に向けて積極的に取り組んでいくということでご理解をいたしたいと思ひます。
- 読売新聞 では、仮に超えなかった場合、5年後をめどにですね、さらに続けて、それを超えるためにやっていくということなんですか。
- 市 長 基本的にはそういう感じですよ。
- 毎日新聞 毎日新聞ですけど、今のに関連してなんですけれども、5年後その好転しないような要素なんかもあるかと思ひますけれども、災害が起きたりですとか、人口は日本全体でこれから減っていくと思ひるので、そういう場

合も、実現に向けてやり続けるということによろしいんですか。

- 市長 基本的には、先ほど来申し上げていますが、B / Cであるとか、事業性の確保というのは、これは事業着手に当たっては不可欠の要素であると考えておりますので、当然これを実施をしていくということが1つのハードルになるというふうには考えております。ただ、基本的には、これらを実現できれば、十分に超えられるというふうに認識をしております。
- 毎日新聞 それは、改めて判断するということによろしいんですね、5年後に。
- 市長 そうですね、将来推計人口などについては、当然この時点でまた少し変わってくるというふうに思っておりますし、新しい推計値もまだ、もう2年ぐらいかかるというふうに聞いておりますから、それらも当然踏まえた上でということになると思います。
- 毎日新聞 さらにこれから5年間される政策についての検証もされた上でということになるんですか。
- 市長 そうですね。
- 埼玉新聞 埼玉新聞ですが、5年後に仮に事業着手できたとして、開業は何年になりますか。
- 市長 そうですね、事業着手をしてから8年ぐらいかかるだろうというふうに検討委員会からも報告していただいておりますので、(平成)29年に着手をすると(平成)37年ということになると思います。
- 埼玉新聞 それは、いずれも最速でという考えによろしいですか。
- 市長 いや、もちろん、その前にですね、これが達成できればですね、当然その前ということも当然あり得る話ではありますけども、1つの目安としておおむね5年後ということを目標にやっていくという。
- 日本経済新聞 済みません、日経新聞です。
行程表の中に需要予測等の調査を継続的にやっていかれるというふうに書いてあると思うんですけども、おおむね5年後に事業着手とすると、その前提となる採算性とかもう一回調べることになると思うんですけども、そのもととなる再試算というんですかね、それはいつやることになるんでしょうか。
- 市長 基本的には、この目標値を掲げていますので、やはりこの目標値を達成することがベースとなりますので、それで1つは5年後というふうに考え

ております。ただ、もちろん5年間かからなくても、この目標達成するというのも十分可能性ありますので。

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
これですね、5年後に社会状況がもっと悪くなって敷けなくなった場合ですね、今この投資した税金が無駄になってしまうという可能性がありませんか。
- 市 長 これは、先ほども申し上げておりますね、延伸のための事業ではありません。浦和美園から岩槻までの地域のまちづくりの目標でありまして、それを達成をするということが私たちにとって一番大きな問題あり、課題であります。そして、その中で地下鉄7号線の役割というのがさらに大きくなるということでもありますので、そのようにご理解をいただきたいと思えます。
- テレビ埼玉 テレビ埼玉ですけど、済みません、43の方策でまちづくりとか、企業の誘致とか、そういった話があるんですけども、鉄道そのものの話としてですね、以前たしかLRT、富山県などでやっているLRTなんかも検討しているみたいな話があったと思うんですけども、そういった話というのは今回についてはいかがですか。
- 市 長 現時点ではLRTということについては考えておりませんが、いずれにせよ、今後ですね、鉄道そのもののコストの縮減とか、そういったことについても議論をしていくことに合わせてなっていくと思いますので、その中で考えていくということになると思えますが、現時点では基本的にはLRTは考えていません。
- 東京新聞 済みません、東京新聞なんですけども、43の事業を掲げられていますが、見込まれる予算というのは、もう出ていますか。
- 市 長 今後5年間ということではいいますと、今お手元にある方策というのは、既にある方策、いわゆる区画整理事業も含めてございますけれども、それと、あと新しくこの計画をつくるに当たって少し増えた事業費という部分がございますけども、両方合わせると750億円から800億円ということがございます。そのうち、新たに見込んでいる新規の部分の事業費としては6億円ということなんです。
- 埼玉新聞 6億円。

- 市長 はい。
- 埼玉新聞 これ建設費も入っているのですか。
- 市長 まちづくり以外の鉄道の事業費も含めてということですか。であると、まちづくりプラス鉄道の建設費も入れると1,520億円から1,570億円ということですね。
- 東京新聞 これまでの770億円というのを加えるということですよ、今の。
- 市長 そうです。
- 東京新聞 事業だけだと750億から800億で、新規の、例えばプロデュースだったりとかウエブの関連だと6億円。
- 市長 そうですね。あと、いろんなイベントもありますし、あと総合特区などもございますので、それらも合わせてということになります。
- 埼玉新聞 区画整理が一番大きいと思うんですけど、それは幾らですか。
- 市長 区画整理がですね、これはちょっと担当から。
- 事務局 地下鉄7号線延伸対策課でございます。
 今のご質問ですけれども、みそのウイングシティの3つ区画整理事業につきましては、平成24年度から完了までおおむね434億円を見込んでおるとことで私ども聞いてございます。
 以上です。
- 毎日新聞 毎日新聞です。
 5年後の成長目標のところなんですけれども、今の浦和美園のところ、定住人口約4,000人超増やすということですが、開業当初の計画では3万1,200人を見込んでいたと思うんですが、現在8月末時点で4,285人だというお話で、足して8,000人にしかないんですけども、そもそも掲げる目標として、かなり小さく見積もっているということではないんですか。
- 市長 最終的に区画整理が完了する期間がございますので、それはやっぱりまちづくりですから、かなりもう少し時間が、10年あるいは20年ぐらいのスパンでかかってくるわけですけども、まず私たちとしては5年後に4,000人を今からふやすと、8,000人超にするということが目標でやっているということです。
- 毎日新聞 当初2年後の段階で3万1,200人いらっしゃる予定だったと思うん

ですけど、それが今の時点で4,000人しかいなくて、5年後でも8,000人しかいないというのはちょっと少ないような気がするんですが。

- 市長 現状としては、まだ地盤の圧密の問題とか造成が全体としては少しおこなわれているという状況が区画整理としてありますので、それがおおむねここ2年ぐらいで大体できるような環境ができてきますので。ただ、それからまた、例えば住宅ができたり、マンションができたりということになると、またそこから少し時間がかかりますので、5年後というのはあくまでもその途中なんですよね。ただ、この4,000人超が5年後に増えれば、もうB/Cとしてはかなり改善ができるということになります。
- 毎日新聞 4,000人はクリアできるということなんですか。
- 市長 4,000人と、あとこの交流人口の増があります。交流人口と合わせていくということになります。
- 毎日新聞 当初の予定を下回っていたとしてもですか。
- 市長 じゃ、ちょっと補足して。
- 事務局 済みません。浦和美園ですね、3つの区画整理事業を展開しておりますけど、今ほどのご質問ですが、3万人超えるというのは計画人口でございますので、今すぐ3万人ということじゃないんですね。区画整理が終わって、さらに全部張りついていく最終目標が3万人を超えるというのが計画人口ですので、今現在やっている段階で3万人が即ぽんと住むということではないと思います。
- 毎日新聞 完成見込みの年次としては2年後ぐらいを設定されていますよね。
- 事務局 完成はですね、一応事業認可上は平成30年度ないし31年度が事業認可上の完成でございます。
- 毎日新聞 その人口に対応するのは2年後ぐらいではないんですか。
- 事務局 いや、完全に2年後というのは言い切れないと思うんですけども、区画整理が完成して、どんどん人が住んできて、最終的には3万を超える。その最終というのは、ちょっと私どもも所管ではないものですから、何年後というのは私も今ここで明確にはお話しできませんけれども、計画人口としては3万人を超えるということでございますので、今現在人口が張りついている状況からすると4,000人が今の現人口で、それにさらに今市

長さんのほうから説明があった4,000人を加えていこうというのがお
おむね5年後の目標であるということをお願いをしたいと思います。

以上です。

- 産経新聞 済みません。目標、いろいろ数字出ていますが、これ達成できなかつたら、責任はだれがとるのでしょうか。
- 市長 これを目標に積極的に進めていくということであります。
- 産経新聞 だから、達成ができなかった場合はどうしますかという。
- 市長 達成ができるように努力をしていくということでご理解ください。
- 産経新聞 5年後だから、市長じゃないかもしれないじゃないですか。その場合はどうするのという。
- 市長 ですから、少なくとも私に与えられた任期中は、その努力をしていくということですね。これは、市として決定でありますから。
- NHK 済みません。NHKですが、今回、次のステップに移ったということなんですが、実質として、しあわせ倍増プラン2009の中では、今年度末までに事業着手ということを目標にしていたと。しかし、それからいってしまえば、事業着手はできなかったということになると思うんですが、これは一番の障害になったところというのはどのあたりとかというのはございますでしょうか。
- 市長 それは、まちづくりの遅れというのが最大の原因だと思います。
- NHK まちづくりのどういったところ。
- 市長 先ほど少しご質問ありましたけれども、浦和美園周辺のまちづくりなどがですね、少し事業の進捗が遅れているというようなことがあるのではないかと思います。
- NHK それは、やっぱり鉄道による人口というのが確保できないというところ。
- 市長 そうですね。
- 朝日新聞 今の関連なんですけど、確認なんですけど、結局、事業着手を先延ばししたということによろしいわけですね。
- 市長 先延ばししたわけではありません。今言ったように実行の段階に入ったということです。
- 朝日新聞 本来は(平成)24(年度)にやろうとしていたのが延びたというのは間違いのないわけですね。

- 市長 事業着手については、時間が少し延びてはいますけども、今までは検討、やるかどうかの検討という段階でありましたけれども、これを、要するに検討委員会の中で、今すぐは難しいですよという答申をいただいたわけです。ただ、これを本格的にやるのであれば、いろんな方策がありますよ。ですから、それをやる際には、きちっと行程表や計画をしっかりとつくって進めてくださいというのが答申だったというふうに私は認識しています。ですから、今までの、いわゆる検討の段階から実施をするという段階に移っていることは間違いないと。ただ、事業着手については、もう少し時間がかかるということだというふうにご認識をいただきたいと思います。
- 毎日新聞 今回の関連なんですよけれども、ただ5年後にもう一度精査されるわけですよ。ということは、その事業着手についても判断を先送りされたということではないのでしょうか。
- 市長 基本的にはですね、事業着手するに当たっては、私たちが事業着手するわけではなくて、鉄道事業者がやることになりますから、私たちが事業性をきっちりですね、この事業性が高いものをお示しをしないと、当然鉄道事業者のほうでその手続をしていただけないということになりますので、私たちとしては、それをこういうプロセスを経て責任を持ってその事業が推進できますよという形の計画をお示しをすることが重要だと思っています。
- 毎日新聞 いや、今の質問は、5年後にもう一度その検証されるということで、それは、すなわち事業着手の判断を5年後にされるということであって、本来は今年度末にされる予定を5年後に先送りにされるということではないのですかという質問なんですよ。
- 市長 先ほども申し上げましたとおりですね、今までは、ですから検討している段階で、やるかどうか。検討委員会からは現時点では極めて厳しいという結果が出ているわけですね。ただ、私たちは幾つかの方策を展開をすれば、着手も十分に可能性もありますよというのが答申でありました。ですから、その答申に対応できるような行程表とプロセスをきっちり明示をして、目標を明示して、実施をする段階に入っているということなんです。ですから、やるのが前提だということです。
- 毎日新聞 それは、ただ何か、その意欲の問題じゃないんですか。タイミングとし

ては、また5年後に判断されるのであれば、そこでひっくり返る可能性はありますよね。

- 市長 多少その期間が前後する可能性はありますが、基本的にはそれに基づいて計画を推進をするということなんです。
- 毎日新聞 ちょっと何か受けとめ方のような.....
- 市長 要するに、何もしないで、やる、やらないという判断だけであれば、これは先送りだとかいう話になると思いますけども、ちゃんと行程表を私たちとしては明示をしている。ですから、こういう取り組みをして実施をするということでご理解をいただきたいと思います。ただ、その際には、やはり事業性というものが、事業着手するには不可欠になりますから、その際にはもう一度、一応検証もしますよということです。
- 朝日新聞 事業性を検証するということは、やることが前提としていましたけど、事業性が、その採算が合わないという話になれば、またどんどん送っていくというのは間違いのないわけですよ。先送りという言葉は違うかもしれないですけど。
- 市長 事業性がないと着手ができないということですよ。
- 朝日新聞 それだけ確認。
- 読売新聞 それ、じゃエンドレスにやるということなんですか。その5年後にだめだったら、じゃまた何年後、また何年後、また何年後って、そういうことで.....
- 市長 エンドレスではありません。目標を、ですから5年というふうにしているわけですね。5年後で私たちとしてはめどを立てようという、そういうことなんです。
- 読売新聞 ですから、その5年後にそのプロジェクトの目安として採算性、B/Cが超えなかった場合ですよ。超えなかった場合。
- 市長 その何とかの場合ってすると、なかなか答えられませんけれども、基本的には、要するに5年後に実施をするという方向なんです。方向性を私たちは発表させていただくというふうにこれまでも申し上げてきたと思うんですけども、5年後に事業着手ができるように目標をしっかりと明示をして取り組んでいきますというのが私たちの結論ということですね。
- 時事通信 どんなことがあろうと、5年後にやるということなんですか。

- 市 長 どんなことがあろうということではないけど、ベースは、この事業採算性は超えなきゃいけないハードルですよということです。
- 時事通信 超えなかったらやらないかもしれない。
- 市 長 その時点ではできないこともあり得るかもしれません。
- 共同通信 いいですか。共同通信ですけど、任期中は努力されると。先ほども地域の思いとか軌跡を心に刻んで、具体的行動ということなんですけども、来年市長選がありますけれども、引き続き出馬されるという、この実現に向けて努力されていくということによろしいんでしょうか。
- 市 長 現時点では、とにかく今与えられた任期を全力を尽くしていくということです。
- 共同通信 来年は。
- 市 長 現時点では、まだそういった判断は何もしておりません。
- 進 行 それでは、時間になりましたので、ここで質疑を終了させていただきます。ありがとうございました。
- これをもちまして、臨時記者会見を終了とさせていただきます。

午後6時47分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、内容を分かりやすくするため補足した文言等についてはカッコを付け、下線を付しています。